

平成17年度上半期報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長ティモシー P. シルツ）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績 1頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3頁
3．資産運用の実績（一般勘定） 5頁
4．上半期報告貸借対照表 9頁
5．上半期報告損益計算書10頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）12頁
7．債務者区分による債権の状況13頁
8．リスク管理債権の状況13頁
9．ソルベンシー・マージン比率14頁
10．特別勘定の状況15頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

コーポレート・リレーション部
白土 朋之
電話：03-5777-8000

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	160	11,772	328	204.4	134.1	23,849	202.6	132.4	245	18,009
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度上半期					平成17年度上半期				
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新 契 約	転換による 純 増 加	金額の増加		新 契 約	転換による 純 増 加	金額の増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	61	4,265	3,815	-	449	87	6,210	5,549	-	660
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	平成16年度末				
	件 数	金 額			
		新 契 約	転換による 純 増 加	金額の増加	
個人保険	-	-	-	-	
個人年金保険	148	10,770	9,788	981	
団体保険	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額(一時払保険料と同額)です。

2. 当社の場合、「金額の増加」を合わせて記載しています。「金額の増加」は増額による基本保険金額の増加を表します。合計欄の数値は「新契約」、「転換による純増加」及び「金額の増加」の合計です。

3. 件数については、新契約の件数のみとしています。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

該当ありません。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	439,708	725,697	165.0	1,224,472
資産運用収益	1	200,080	18,823,937.5	57,094
保険金等支払金	35,460	104,244	294.0	191,439
資産運用費用	8,362	0	0.0	0

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	1,284,350	2,784,148	216.8 139.4	1,997,159

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【国内株式市場】

国内株式市場は、4月から5月にかけて、米国株価の軟調に加え中国における反日デモが嫌気されたことなどから下落し、日経平均株価は1万1千円前後で推移しました。その後、円対米ドル相場下落や一部経済指標の予想比上振れなどをを受けて底堅く推移し、8月の政府・日銀による景気の「踊り場」脱却宣言、9月の衆議院総選挙での自民党の圧勝、国内景気回復期待の高まりに伴う相場全体の底上げ等を受けて急騰しました。日経平均株価は、9月末13,574円30銭(3月末比+16.33%)となりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、景況感の悪化や中国での反日機運の高まり等を受けた株安を背景に、低下基調をたどり、5月上旬の長期金利は1.2%台前半を付けました。その後、7月下旬に日銀総裁が物価や景気に対して強気な見通しを示したことを機に上昇基調をたどり、8月上旬には日銀・政府が景気の「踊り場」からの脱却を表明したことを受け景況感の改善期待から長期金利は1.4%台後半を付け、9月末の10年国債利回りは1.48%(3月末比+0.16%)となりました。

【外国株式市場】

外国株式市場は、欧米ともに前期末より上昇しました。米国株式は、一時、ヘッジファンド破綻の懸念や原油価格の高騰で景気減速懸念が高まり下落する展開もありましたが、主要ハイテク企業的好決算や経済指標及び企業業績見通しの改善などから上昇し、9月末を迎えました。欧州株式も原油価格上昇による企業業績悪化観測などにより上値の重い展開もありましたが、ユーロ安の流れや独景況感指数の改善、米国株式相場の持ち直しなどを好感して上昇し、9月末を迎えました。

【外国債券市場】

外国債券市場は、米10年国債利回りでは米国及び新興市場の株式が下落したことに加えて景気減速を示す経済指標が相次いだことなどから、6月上旬には3.8%台まで低下しました。その後は、FRB議長が景気拡大維持の見方を示したことや人民元切り上げによる米国債券の買い減少懸念を材料に上昇基調を辿り、8月には一時4.4%台の水準まで上昇しました。9月は、ハリケーンの被害による景気減速懸念を受けた金利低下圧力と復興目的の財政支出拡大が債券発行増につながるという見方から金利上昇圧力が共存し、結局、9月末は4.32%となりました。独10年国債利回りは、欧州景気の先行き不安感から低下が進み、6月上旬には3.1%台まで低下しました。その後は概ね米国債券金利に連動し、3.15%で9月末を迎えました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、米ドルでは、米国利上げによる日米金利差拡大や米国の景況感改善と米国株の上昇を好感した動きなどを背景に堅調な推移となり、9月末1ドル=113.19円(3月末比5円80銭円安)となりました。ユーロは、ユーロ圏の景気減速を背景とした金利先安観や財政赤字規律の緩和やEU憲法否決などユーロに対する不透明感の高まりなどから概ね軟調に推移し、9月末1ユーロ=136.13円(3月末比2円74銭円高)となりました。

(2) 運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預貯金で運用しております。また、変額個人年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成 17 年 9 月末の一般勘定資産残高は前期末より 700 億円増加し、3,129 億円となりました。また、資産運用収益は 11.8 百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	16,473	23.2	26,604	8.5	30,058	12.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	751	1.1	915	0.3	742	0.3
公 社 債	751	1.1	915	0.3	742	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	244	0.3	384	0.1	272	0.1
不動産	314	0.4	392	0.1	412	0.2
繰延税金資産	7,080	10.0	9,876	3.2	11,554	4.8
その他	46,147	65.0	274,751	87.8	199,863	82.3
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	71,011	100.0	312,924	100.0	242,903	100.0
うち外貨建資産	1,253	1.8	11,607	3.7	6,565	2.7

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コールローン	2,748	3,454	16,333
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	341	172	332
公 社 債	341	172	332
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	62	112	91
不動産	24	20	122
繰延税金資産	7,080	1,677	11,554
その他	14,097	74,887	167,813
貸倒引当金	-	-	-
合 計	24,354	70,021	196,247
うち外貨建資産	1,253	5,041	6,565

(3) 資産運用収益

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 6 年度上半期	平成 1 7 年度上半期	平成 1 6 年度
利息及び配当金等収入	0	1	3
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	0	1	1
貸付金利息	0	0	1
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	10	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	1	11	3

(4) 資産運用費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 6 年度上半期	平成 1 7 年度上半期	平成 1 6 年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	0	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 6 年度上半期末					平成 1 7 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	751	754	2	2	-	915	915	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	751	754	2	2	-	915	915	0	0	-
公 社 債	751	754	2	2	-	915	915	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	742	745	3	3	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	742	745	3	3	-
公 社 債	742	745	3	3	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	53,757	4.2	90,062	3.2	85,302	4.3
買入先物	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	1,176,536	91.6	2,407,679	86.5	1,699,440	85.1
(うち国債)	(751)	0.1	(915)	0.0	(742)	0.0
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(20,911)	1.6	(19,656)	0.7	(20,208)	1.0
貸付金	244	0.0	384	0.0	272	0.0
保険約款貸付	244	0.0	384	0.0	272	0.0
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	843	0.1	1,251	0.0	1,379	0.1
(うち不動産)	(314)	0.0	(392)	0.0	(412)	0.0
代理店貸付	-	-	-	-	-	-
再保険	8,824	0.7	218,132	7.8	134,556	6.7
その他資産	37,063	2.9	56,761	2.0	64,652	3.2
繰延税金資産	7,080	0.6	9,876	0.4	11,554	0.6
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払引当金	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	1,284,350	100.0	2,784,148	100.0	1,997,159	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,227,906	95.6	2,677,676	96.2	1,914,238	95.8
支払準備金	2,297	0.2	3,636	0.1	3,180	0.2
責任準備金	1,225,608	95.4	2,674,039	96.0	1,911,057	95.7
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-
代理店借入金	5,264	0.4	6,669	0.2	10,118	0.5
再短期社債	1,007	0.1	4,092	0.1	1,782	0.1
株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	4,316	0.3	11,703	0.4	8,941	0.4
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払引当金	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	1,238,494	96.4	2,700,141	97.0	1,935,080	96.9
(資本の部)						
資本金	29,250	2.3	49,750	1.8	40,750	2.0
新株払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	29,250	2.3	49,750	1.8	40,750	2.0
資本準備金	29,250	2.3	49,750	1.8	40,750	2.0
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本準備金減少差	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	12,644	1.0	15,492	0.6	19,420	1.0
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間未処理損失	12,644	1.0	15,492	0.6	*1 19,420	1.0
中間純利益	338	0.0	3,928	0.1	*1 6,437	0.3
土地再評価差額	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額	-	-	-	-	-	-
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	45,855	3.6	84,007	3.0	62,079	3.1
負債及び資本の部合計	1,284,350	100.0	2,784,148	100.0	1,997,159	100.0

(注)*1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成17年度上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成16年度要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	439,824	100.0	926,212	100.0	1,282,046	100.0
保険料等収入	439,708	100.0	725,697	78.4	1,224,472	95.5
(うち保険料)	(426,548)	97.0	(621,059)	67.1	(1,077,024)	84.0
資産運用収益	1	0.0	200,080	21.6	57,094	4.5
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	0.0	(1)	0.0	(3)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	(200,069)	21.6	(57,091)	4.5
その他経常収益	115	0.0	434	0.0	479	0.0
経常費用	446,564	101.5	920,603	99.4	1,300,029	101.4
保険金等支払金	35,460	8.1	104,244	11.3	191,439	14.9
(うち保険金)	(5,694)	1.3	(11,157)	1.2	(15,714)	1.2
(うち年金)	(1)	0.0	(9)	0.0	(1)	0.0
(うち給付金)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち解約返戻金)	(20,969)	4.8	(29,945)	3.2	(38,922)	3.0
(うちその他返戻金)	(84)	0.0	(104)	0.0	(165)	0.0
責任準備金等繰入額	379,234	86.2	763,437	82.4	1,065,566	83.1
支払備金繰入額	576	0.1	455	0.0	1,458	0.1
責任準備金繰入額	378,658	86.1	762,982	82.4	1,064,107	83.0
契約者配当金積立利息繰入額	-	-	-	-	-	-
資産運用費用	8,362	1.9	0	0.0	0	0.0
(うち支払利息)	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(8,362)	1.9	(-)	-	(-)	-
事業費	27,914	6.3	39,537	4.3	68,384	5.3
その他経常費用	9,855	2.2	13,383	1.4	25,680	2.0
(保険業法第113条繰延額)	14,262	3.2	-	-	51,042	4.0
経常利益	6,739	1.5	5,609	0.6	17,982	1.4
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	0	0.0	1	0.0	5	0.0
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
税引前中間純利益	6,739	1.5	5,607	0.6	*1 17,988	1.4
法人税及び住民税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
法人税等調整額	7,080	1.6	1,677	0.2	11,554	0.9
中間純利益	338	0.1	3,928	0.4	6,437	0.5
前期繰越損失	12,982	3.0	19,420	2.1	12,982	1.0
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
利益準備金取崩額	-	-	-	-	-	-
中間未処理損失	12,644	2.9	15,492	1.7	*2 19,420	1.5

(注) *1 平成16年度決算の税引前当期純利益 *2 平成16年度決算の当期末処理損失

平成17年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。
5. その他採用した重要な会計方針	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、今年度新たに変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金から控除しております。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 新株発行費の償却の方法 その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は859百万円であります。	
2. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産及び負債の額	特別勘定資産の額は2,483,003百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。	
4. 支配株主に対する債務の額は286百万円であります。	
5. 担保に供されている資産の額は、915百万円であります。	
6. 外貨建資産の額は、31,306百万円(外貨額246百万米ドル、24百万ユーロ)、外貨建負債の額は、11,263百万円(外貨額99百万米ドル)であります。	
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、1,086百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。	
8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸58,328百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸159,804百万円であります。	
9. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額1,169,778百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相額159,533百万円を含んでおります。	
10. 支払準備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額143百万円を含んでおります。	
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は22,687百万円であります。	

注記事項

(損益計算書関係)

平成17年度上半期	
1. 1株あたりの中間純利益は4,537円65銭であります。	
2. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入51,686百万円等、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額39,385百万円を含んでおります。	
3. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額764,500百万円、並びに出再保険責任準備金調整額743,993百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料42,521百万円を含んでおります。	
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、22,687百万円であります。	

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	6,301	14,982	3,784
キャピタル収益	0	10	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	10	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	0
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	0	10	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,301	14,992	3,784
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	438	9,382	21,767
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	438	9,382	21,767
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	438	9,382	21,767
経常利益（損失） A + B + C	6,739	5,609	17,982

（注）平成16年度までの基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成16年度；51,042百万円

平成16年度上半期；14,262百万円

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	244	384	272
合計	244	384	272

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
当社の場合、全額が保険約款貸付です。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,315	202,009	23,711
資本の部合計	10,983	33,953	1,050
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	1,331	32,043	22,661
一般貸倒引当金	-	-	-
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	136,012	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,400	37,466	2,672
保険リスク相当額 R1	1,329	12	1,965
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	252	2,787	1,646
経営管理リスク相当額 R4	47	1,091	108
最低保証リスク相当額 R7	-	33,587	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,758.4%	1,078.3%	1,774.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ソルベンシー・マージン総額の「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から繰延資産計上額を控除しております。)

10 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
個人変額年金保険	1,223,962	2,483,003	1,768,650
特別勘定計	1,223,962	2,483,003	1,768,650

(2) 保有契約高

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	160	1,176,170	308	2,217,498	229	1,674,925
合 計	160	1,176,170	308	2,217,498	229	1,674,925